

さいたま市長 2月定例記者会見

平成18年3月23日（木曜日）

午後2時0分開会

- 進 行 記者クラブの皆さん、こんにちは。ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。
- それでは、幹事社の日本経済新聞さん、よろしくお願いいたします。
- 日経新聞 3月の幹事社を務めます日本経済新聞と申します。どうぞよろしくお願いいたします。
- では、早速ですが、本日の記者会見の内容について、市長から御説明のほうをお願いいたします。
- 市 長 それでは、皆さんこんにちは。定例の記者会見ですが、今日は小学校の卒業式の関係がありまして、午後2時からの開催ということにさせていただいたところであります。
- それでは早速、議題につきまして御説明を申し上げたいと思います。
- まず、1番目が、「学びの向上さいたまプラン」、これを策定いたしました。
- さいたま市の明日を担う子どもたちの健やかな成長を願い、確かな学力の向上を図ることを目的として、知育の総合的な振興策、「学びの向上さいたまプラン」を策定したものであります。
- このプランは、マニフェストの「新さいたま学力向上アクションプランの策定」を具現化したものでございます。
- 私は、これまでも、次世代を担う人材育成に向けまして、文教都市さいたま市にふさわしい、さまざまな教育施策を展開をしてまいりましたが、「子育てするならさいたま市」を掲げる政令指定都市として、子どもたちにしっかりとした学力を保証できるよう、一層、質の高い教育を展開することが必要と考え、「学びの向上さいたまプラン」を策定いたしました。
- このプランの狙いは、お手元のリーフレットのコピーの表紙にもありますとおり、「わかった できた もっと知りたい」という子どもを育てるために、教育の質、学びの質を向上させようというものであります。
- リーフレットには具体的な内容が掲載をしておりますが、まず、読み、

書き、計算など、基礎的基本的な知識、技能の確実な定着を図ることが重要ですので、その重点事業に「基礎学力定着プログラム」を位置付け、推進をいたします。

さらに、知識や技能にとどまらず、考える力や表現する力など、21世紀をたくましく生きていくための学力の育成が極めて重要ですので、さいたま市国語力向上プランや、教育特区として取り組んでおります「小中一貫英会話」などを展開をいたします。

これらを、学校図書館の整備や少人数指導の充実など、これまで取り組んできた事業と体系化をして推進いたします。

今後は、教職員へ指導するとともに、「早寝早起き朝ごはん」の奨励や、ゲーム、テレビ等を制限をして親子の対話をふやすことなどを各家庭に呼びかけ、「学びの向上さいたまプラン」を推進してまいります。

議題1は以上であります。

次に、議題2、片柳コミュニティセンターがオープンをいたします。

本市17館目となります片柳コミュニティセンターが、見沼区染谷3丁目、4月1日、オープンをいたします。施設の概要、内容は記載のとおりですが、特色といたしましては、見沼の自然との調和に配慮したウッドデッキ広場を設置するとともに、地域住民の御要望を踏まえ、体育施設、音楽施設の充実を図っています。また、調理室には、車いすでの利用が可能な調理台を設置するとともに、聴覚障害者の方々が御利用しやすいように機器の整備をするなど、バリアフリーにも配慮しております。

本施設が、地域コミュニティ活動の拠点として、多様な市民交流と一層の地域活性化に資するものと期待をいたしております。

なお、併設をいたします片柳図書館は、5月1日にオープンをいたします。また、落成式を3月の29日水曜日、午後1時半から執り行いますので、取材方をよろしくお願いを申し上げます。

とりあえず私からは以上です。

○ 日経新聞

それでは、今の説明のあったことに対して質問などありましたら、お願いします。

いかがでしょうか……特にございませんか。

それでは、幹事社としての代表質問に移らせていただきます。

質問は3点ございまして、まず、まとめて3点お願いいたします。

まずは、さいたまタワーについてですけれども、タワーの誘致に関しまして、放送事業者側の結論が先延ばしになっております。3月末までに最終決定ということでしたが、今のところどうなっているのかということと、また、一部では墨田のほうに決定したとの報道もなされておりますが、市長の現状認識をお願いいたします。

また、その誘致がかなわなかった場合の跡地利用などについてはどのようなお考えをお持ちでしょうか。よろしくをお願いいたします。

2点目が、市営競輪事業についてでございます。

前回の会見で、2007年度に市営競輪事業から撤退されるということを正式に表明されましたけれども、その後、県との協議のほうは進んでいるのでありましょか。その点について教えてください。

3点目は、企業誘致についてです。

県では、企業誘致の目標数を引き上げたり、ホンダなど大型の案件も出てきたようです。

さいたま市でも、産業展開推進室を課に格上げするなどするようですが、新年度の企業誘致に向けての取り組みや意気込みなどをお聞かせください。

以上、3点です。

○ 市 長

それでは、まず、さいたまタワーについてお答えをいたします。

昨年の12月末、放送業者から、本年3月中には結論を出すと言われておりまして、現在は、第一候補地である墨田・台東エリアとの交渉を見守っている状況であります。交渉状況等を含め、正式な報告は受けておりません。

したがいまして、正式発表ぎりぎりまで運動を展開すべく、この14日には、テレビ朝日の広瀬会長、広瀬さんは次期民放連の会長と予定されておりますが、広瀬会長を上田知事と訪問いたしてございまして、防災面のアピールなど行ってきたりもしている、そんな状況であります。

詳しい状況については、助役のほうから御説明をいたします。

○ 助 役

今、市長からお話がありましたように、14日の日に、テレビ朝日の広瀬会長にお会いいたしました。

その際、まず第1点は、さいたま新都心の防災上の優位性につきまして、相川市長から資料を提出しまして、いま一度そういう観点からの検討をお願いいたしました。

もう一つは、さいたまタワー実現大連合に対しまして、これまで三つの事業提案が従前からなされておりましたけれども、これ以外に二つの事業提案があることを上田知事からお伝えいたしました。

新提案は、事業主体もある程度明確で、さいたまに来てくれればすぐにタワーが建つような環境整備が可能だと。ただし、具体的な企業名は、相手企業との信頼関係もありお話できない旨の話を、上田知事からお話しました。

また、当日の、墨田に決まったとの一部報道につきまして確認しましたところ、広瀬会長から、決定の事実はない、現時点で6社会では決まっていない、現在は、墨田と使用料などの協議と、防災上の課題整理やSFN難視の詰めを行っており、3月末までには一定の方向性を出す。さいたまには、これまでも大変熱心に活動していただいて感謝をしているとの話がございました。

なお、SFN難視問題につきましては、当初想定していました、墨田、さいたまの割合が、去年の3月の話では1対2になっていたんですが、それがどうも、はるかに大きな差になるということから、さいたまは、金額とか、その影響世帯数という意味で相当厳しい状況にあるというお話がございました。

以上が現在の状況です。

また、誘致がかなわなかった場合の跡地利用についての御質問ございましたが、現時点では、誘致に全力で取り組んでいるところであって、誘致ができなかった場合にどうするかについて現在のところは考えておりません。

万が一そのような場合は、さいたま新都心は、高次都市機能の集積や交通の利便性など、高いポテンシャルがありますので、これらを連携し、埼玉県と連携して、ヒト・モノ・情報の交流拠点として、質の高い都市景観を備えたまちづくりに改めて取り組む必要があるのかなということは考えております。

以上です。

○ 市 長

それでは2番目の、競輪についてお答えいたします。

市競輪事業撤退の関係につきましては、2月定例議会の代表質問で取り上げられまして、今後の取り組みなどについて答弁をまいりましたが、市の方針については基本的に議会の同意をいただけたものと、このように認識をいたしております。

現在、撤退についての説明責任を果たすべく、競輪場周辺地区の自治会や商店街に対しまして、方針決定の経過等について説明をさせていただいております。

この問題については、従業員や関係者の雇用、就業の継続を図ることが最大の問題と考えておりますので、本市の3開催分については、基本的には埼玉県に継承していただけるよう話し合っただけと聞いています。

しかしながら、協議先の埼玉県では、他施行者との問題もありますので、協議までには若干時間も必要であろうかと、このように思っているところであります。

それから3番目の、企業誘致ですが、本市では、平成19年度末までに30社という企業誘致の目標を掲げておりまして、実績としては、今回新たに1社の誘致を実現いたしまして、現在まで7社になっております。

立地の実現に向けては、いかに企業のキーパーソンにさいたま市の情報を届け、さいたま市に立地した際のメリット、利用していただけるビジネスのネットワーク等を具体的に提示できるかにかかっていると考えています。

来年度、産業展開推進課職員の増員や、民間企業OB人材を登用して組織体制を強化いたしますので、今年度整備をいたしました、投資型、賃借型、二つの立地補助制度や、ビジネス環境など、より一層効果的な情報発信を行い、立地検討企業の発掘を進めてまいりたいと考えています。また、企業の発掘活動では、地元企業への訪問も積極的に行い、市内企業と連携できるような企業の誘致にも努めてまいりたいと考えています。

いずれにいたしましても、企業誘致に近道はありませんので、来年度もきめ細かな情報収集と効果的な情報発信、企業との積極的なコンタクトなど、今年度の活動をより一層充実させることを主眼に取り組み、目標の達

たけれども、以前、県が出てこないというか、逃げているというのか、そういう認識なんでしょうか。

○ 市長 それは、同じ土俵に上ってもらうまでの下ごしらえに、まだ多少時間がかかるなど、こういうことですね。

○ 読売新聞 特に期限というのか、5月までとか6月までとか。

○ 市長 こちらのね、19年度末で撤退ということを申し上げておりますので……年度は18年度末だ。ごめんなさい。18年度末と申し上げたので、おのずから、逆算すればね、もうそろそろという話になってくるでしょうから。

ただ、私どもも同じですし県も同じだと思うんだけど、構えて言うならね、やはり、従業員や関連する方々の雇用、就業をね、これをどういうふうに確保していけるかということが僕はやっぱり一番問題だろうと思うんですね。そのへんのところをどのような形に持っていけるのかなど。県が継続をしていただければ、当然そのような雇用というのは発生するわけですけども、やはり、おのずから赤字が見込まれるという中で、そこまで乗り出していただけるかどうか。このへんがなかなか難しいのかなどという考えもありますので、下ごしらえをしながらですね、早く同じ土俵の上へのぼってね、虚心坦懐に話ができるといいなというふうに思っています。

ここで指定管理者制度もいろいろ出てきたわけですけども、やはり私どもとしては、プロパーの職員の雇用というものを第一に考えたわけですよ。そうしませんと、もうプロパーの職員も40、50になって、奥さんもお子さんもおられるということの中で、いきなりその糧道を絶つような真似はできないだろうという側面から随分苦労した経過が、経験もありますので、特にこの競輪等について見てもね、また同じことが言えるのかなど、こんなふうな認識を持っています。

○ 読売新聞 次年度開催は、開催計画は9月とかそのへんで出さなきゃいけないんですよ。

○ 市長 そうですね。

○ 読売新聞 そうすると、まあ、あまり時間もないんですけども。

○ 市長 そうですね。

- 読売新聞 開催権を県が引き継がない場合というのは、どう……。
- 市 長 どういうことになりますかね。
助役のほうから。
- 助 役 引き継がないという……
- 読売新聞 まあ雇用が保障されないということになると、そういう場合は、市
が19年度以降もやるんですか。
- 助 役 いや、今、市長が申しあげましたように、一応、来年度いっぱい
撤退という方向で、議会のほうの了承も得られたというふうに感じてお
りますので、得られないということの前提ではちょっと話はしておりませ
んけれど、8月の末か9月ぐらいまでには一応、次年度の開催の計画その
ものを出さなきゃならない時期に来ますので、今おっしゃっていたような
ことで、それに向けて、まあ少し、今、前段の話し合いをしているという話
はありますのでね、そこらへんまで少し煮詰まっていくなかなというよう
な期待はしておりますけれど。
- 毎日新聞 県以外の引き受け先を探すということはあるんですか。そうい
う可能性はあるんですか。
- 助 役 可能性というのは、まあ、場合によっては企業がという話もありま
すけれど、現時点ではほとんど、県以外のところというのは考えられない
というふうに思います。
- 日経新聞 その企業がとかいう例というのは全国的にあったりするんですか。
- 助 役 いや、全国的にはとりあえずないんですけどね、競輪では。競馬の
ほうはちょっと、若干あるみたいですけど。まあ、そういうような話も出
ているのは、皆さんのほうが御承知かと思えますけど、いろいろなところ
でも手を挙げている会社があるようなこともね、話としてはありましたが
ね。
- 日経新聞 それでは、そのほかでも質問がありましたら、よろしくお願いま
す。
- 読売新聞 学力、学びの向上プランにもちょっと関係する、まあ、ここでは基
礎学力をきたえるということですけども、愛知県の犬山市が、全国一律
テスト、学力テストですね、それを、一律で学力ははかれるものではない
ということで不参加を表明して、議論を呼んでいるんですけども、さい

たま、相川市長の考えとして、いかがですか。

- 市長 テストというのはね、絶対的なテストというのはどこにもないわけ
ですよね。どんなペーパーテストであろうと、その知識の一面を切り取っ
て、知ってますか知ってませんか、これが解けますか解けませんかという、
そういうものですから、たまたまよく知っていた子どもにとっては有利と
いうことにもなりますからね。もちろん、全部が全部わかっている天才的
なのがいれば、それはそうなんでしょうけれども、そういった意味では、
テストというのがすべてが100%ではないということは正しいんだろう
と思うんですね。

ただ、私ども今、この基礎学力ということを申し上げているのは、前か
ら、ちょっと乱暴な言い方ですけどもね、小学校の低学年のうち、特
に、読み、書き、そろばん、そろばんというか、ここでは算術、算数と書
いておきましたけど、読み、書き、そろばん、それとね、やっぱり人間が
動物と違うところというのは感性だと思うんですよ。だから、読み、書き、
そろばんと音楽、美術、それと体をきたえる体育、これをやっぱり、人間
としての基礎基本を仕込む、感性を仕込む、体をつくる。そして、すべて
のこれからいろいろな勉強をする基礎中の基礎となり得る語学力、それか
ら計算力、そういったものをつけていくというのが、僕は小学校の低学年
のうちはあるべき姿ではないかということを前々から申し上げておしまし
て、まあ、それだけに特化している今度の話ではありませんけれども、ひ
とつのね、一步踏み出してくれたのかなと、こんなふうなとらえ方をして
います。

- 読売新聞 例えば、さいたま市も参加しないという……。

- 市長 それはまた考えませんか……担当いる？

- 事務局 教育委員会の指導1課でございます。

さいたま市の場合は、さいたま市独自でも学習状況調査をスタートさせ
ておりますし、また、文科省のほうで準備しておりますのは、小学校6年
生、それから中学校3年生、私どもは今、小学校5年生と中学校2年生で
独自実施しておりますが、参加していきたいというふうに考えております。
学力の一つの面を測定する大事な機会であるというふうに考えております。

- 日経新聞 その教育のところと一部関係するんですけども、本日の報道発表

にもありますように、片柳図書館というのがまた新たに建てられるということですが、図書館の数が、たしか、横浜市と並んで相当、政令市の中でも上位に……。

- 市長 21館……。
- 助 役 21館目ですかね。
- 日経新聞 21館目ですか。相当、図書館の数が多いなというような印象があるんですけども、それほどやはり必要なものと言えるのでしょうか。その利用率とかを見た限り……
- 市長 貸出冊数等から見ますと、これは全国一なんですね。だから、そういった意味では、需要にこたえられているのかなというふうに思うんです。
私、思うんですけどね、今の住宅事情からいって、新しい本を無尽蔵に
というか、本が好きな人はやっぱり本を買いますけれども、保管に困っているのがかなり現状ですよ。そういった意味では、図書館の利用というものは、これからの生活の一つのスタイルとして定着していくんじゃないかなというふうに私は思っているんですけどね。
- 日経新聞 ちなみに、貸出冊数というのは何冊ぐらいなんですか。
- 市長 今……どれくらいだ？
- 事務局 その前に一つ、先ほど、日本一というふうに市長さんがおっしゃいましたので、それは人口1人当たりの貸出冊数が日本一ということの意味合い……
- 助 役 政令市の中で。
- 事務局 そうですね。そういうことになります。
個人貸出点数でございますけれども、今のところ、さいたま市のほうが
805万点ほど貸し出しをしております。
- 日経新聞 805万点ですか。
- 事務局 805万冊ということですか。
- 日経新聞 1年で？
- 事務局 ええ、年間になります。
- 日経新聞 1年間、その20何個かのその図書館全体……
- 事務局 ええ、この時点では20館ということになりますけれども。
- 市長 大雑把に割っても6.何冊でしょ、1人、年間ね。多いよね。6.

何冊。だから、二月に1冊は読んでいると、こういう計算になりますわな。

- 日経新聞 1人でたくさん読んでいる方もいらっしゃる……
- 市長 まあ、それはそう、もちろんそうですけれどもね。
- 助 役 赤ちゃんも入ってますからね。
- 市長 字が読めない赤ちゃんも入ってますから。
- 日経新聞 その他、いかがでしょうか……
それでは、どうもありがとうございました。
- 進 行 これで、定例記者会見を終了させていただきます。
本日はありがとうございました。

午後2時25分閉会